

所得再分配効果の測定に関する一考察

著者	前田 修也
雑誌名	東北学院大学論集．経済学
号	136
ページ	55-71
発行年	1997-12-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00024448/

所得再分配効果の測定に関する一考察

前 田 修 也

目 次

1. はじめに
2. 我国の所得再分配の動向
 - a 所得再分配統計の所在
 - b 厚生省『所得再分配調査報告』
 - c 戦後・我国の所得再分配の推移
3. 等価所得比率の導入と所得再分配の測定
 - a 等価所得比率の必要性
 - b 等価所得比率の推計方法
 - c 等価所得比率利用による所得再分配効果の測定
4. 結語

1. はじめに

福祉の重要な指標である所得分配の平等化の程度がどの程度なのか。比較する時その方向は、時系列的・横断面的の双方向から行なわれるべきである。時系列的には、比較可能な資料の検討が必要であるし、横断面的には、国際比較が望ましい。

厚生省『所得再分配調査』はその前身を昭和27年まで遡ることができる。次章では、この資料を中心に戦後の所得再分配の概観を行なう。国際比較では、国によって世帯人員構成比の違いが全体の所得分配に大きく影響を与えることがある。これを回避するために「等価所得比率」が提案されて

いるが、3章では、近代我国の所得分布統計に初めてこれを適用した八木・橘木〔18〕等の例を紹介する。

2. 我国の所得再分配の動向

a. 所得再分配統計の所在

所得再分配の基礎資料として考えられるのは、『家計調査』（総務庁統計局）、『就業構造基本調査』（総務庁統計局）、『全国消費実態調査』（総務庁統計局）それに『所得再分配調査』（厚生省大臣官房政策課）が主なものであろう。これらは、それぞれ次のような特徴をもつ。

『家計調査』は、充分な標本数を持ち時系列比較に適しているにも関わらず、調査項目が細かくしかも調査期間が長いために（6カ月間）、不安定世帯特に本当の低所得層や所得層に拒否をする世帯が多く、これらを除いた中間層的な性格が強い。また、単身者と農家を対象から除いていること、更に社会保障給付については、現金給付を計上しているだけで医療保険給付のような直接的給付サービスが含まれていない。このような理由から所得再分配統計資料としては、不充分と言わなければならない。

『就業構造基本調査』は、非農家・農家、単身者及び2人以上の世帯をカバーし、仕事から得られる所得、財産所得のほかに、社会保障給付等の再分配所得を含んだ調査であったが、昭和43年以降は、財産所得及び社会保障給付その他の移転所得を調査項目から外しており、社会保障の再分配効果を測定する基礎資料としての役割を終えていると言わざるをえない。

『全国消費実態調査』は、現在農林漁業世帯及び単身世帯をも含む¹⁾ 全国の全ての世帯から約59,000世帯という大きな標本が抽出され、単身世帯も合計約4100世帯余りが抽出されている。「家計調査」と比べると5年

1) 昭和44年調査以前の調査では、農林漁業を営む世帯は調査の対象から除外していたが、49年調査から、世帯主が専らまたは主として農林漁業を営む世帯についてのみ不適格世帯とし、兼業農家は調査の対象とした。昭和59年からは、農林漁業を営む世帯を含む全ての世帯を調査の対象としている〔13〕。

に一度3か月間の調査ではあるが、カバレッジも広く標本数も多いので各世帯属性別・特定世帯別・地域別等に詳細な集計がなされ各種施策の基礎資料として広く利用されている。その故にこの統計は、1976年にOECD事務局が行なった所得分配（課税前）の国際比較のために提出されており、我国の代表的所得分配統計であるといつてよいが、再分配後の所得は調査されていない。

b. 『所得再分配調査』

『国民生活基礎調査準備調査』により設定された単位区から抽出された約500単位区内（1単位約25世帯）の全世帯を対象としている。低所得層へのカバレッジも比較的高いといわれ²⁾、また、社会保障給付も相当包括的に含まれているという点で、今日再分配研究の基礎資料としては最もすぐれていると思われる。

この調査の前身は昭和27年の『社会医療及び所得再分配調査報告』まで遡ることができ、昭和37年には『社会保障水準基礎調査』と改名され昭和42年からは現在の『所得再分配調査』となり、次の昭和47年以降は定期的に3年に一度の調査となっている。

この調査における当初所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額）合計額である。これに対し、再分配所得には現在大きく3つの要素が推計されている。第1は、所得税、住民税、固定資産税（事業上のものを除く）自動車税等から構成されるいわゆる直接税であり、間接税は含まれない。第2の要素は、医療及び年金等の社会保険料の拠出である。第3の要素は、老齢年金、障害年金等の長期給付と傷病手当金、公的扶助（生活保護）、医療の現物給付等の公的社会保障給付である。報告書では、これらのほかに、当初所得に社会保障に

2) 貝塚・地主〔9〕（昭和49年）『財政による所得再分配効果分析』（財団法人）統計研究会、P.78

よる現金給付額だけを加えた「税・社会保険料控除前所得」という概念も導入されてる。

c. 戦後我国の所得再分配の推移

階級別再分配効果を見るには、当初所得と再分配所得の差を当初所得で割った再分配係数や十分位（場合によっては5分位）階級別所得構成比が使用されることが多い。時系列比較や国際比較の際にはむしろこの十分位階級別所得構成比の変化をみるのが有効であると思われる。

所得再分配政策は、累進税率により所得の一部を撤収し、社会保障制度の給付として低所得層に支給し分配の公正化をはかるのであるから、租税制度によって最も影響を受けるのは第10分位層及び第9分位層であり、社会保障給付等によって所得を大きく増やすのは第1分位層および第2分位層である。さて、表－1は、昭和27年から平成5年までの所得再分配の効

表－1

所得階層	当 初 所 得											再 分				
	昭和 27年	昭和 37年	昭和 42年	昭和 47年	昭和 50年	昭和 53年	昭和 56年	昭和 59年	昭和 62年	平成 2年	平成 5年	昭和 27年	昭和 37年	昭和 42年	昭和 47年	昭和 50年
第1分位	2.5	1.7	1.7	2.1	1.5	1.8	1.6	0.5	0.2	0.0	0.0	2.8	3.1	3.1	2.9	2.6
第2分位	4.5	3.6	3.8	4.0	3.4	3.8	4.0	2.9	2.5	1.8	1.7	4.5	4.1	4.4	4.7	4.1
第3分位	5.9	4.9	5.2	5.4	5.0	5.3	5.5	4.8	4.7	4.2	4.0	5.9	5.4	5.6	5.8	5.5
第4分位	7.0	6.1	6.3	6.6	6.4	6.5	6.8	6.5	6.4	6.1	5.9	7.1	6.3	6.6	7.0	6.8
第5分位	7.9	7.4	7.6	7.8	7.9	7.7	8.0	7.9	7.9	7.7	7.6	8.3	7.6	7.9	8.0	8.0
第6分位	9.2	8.7	8.9	9.1	9.3	8.9	9.2	9.4	9.4	9.3	9.4	9.3	8.9	9.0	9.2	9.3
第7分位	10.7	10.3	10.4	10.5	10.8	10.4	10.7	11.0	11.1	11.1	11.2	10.8	10.3	10.5	10.5	10.7
第8分位	12.5	12.3	12.3	12.3	12.8	12.3	12.6	12.8	13.3	13.4	13.6	12.4	12.2	12.0	12.2	12.6
第9分位	15.4	15.5	15.6	15.6	15.9	15.2	15.5	15.8	16.4	16.7	17.1	15.0	15.0	15.1	14.8	15.3
第10分位	24.4	29.5	28.2	27.0	27.0	28.0	26.1	28.4	27.9	29.7	29.5	23.9	27.1	25.8	24.9	24.9

出所：厚生省『所得再分配調査』各年版より作成。

所得再分配効果の測定に関する一考察

果を十分位階級別に所得構成比の変化によってみたものである。10分位階級別所得構成とは、全体を構成する世帯を所得の低い層から10等分しそれぞれの階層が所有する所得を全体の所得に対する構成比で示したのである。したがって、もし仮に全ての世帯が均等な所得を得ているならば、各階層の所得構成比は10%になるはずである。また、もしこれら現実の所得構成比の累積値を打点するなら、よく知られるローレンツ曲線が得られるはずである。

表-1の最右部は再分配所得構成比から当初所得構成比を引いた差である。これによると、調査が始まった昭和27年では、再分配の効果は極めて低く第1分位の効果はわずか0.3であり、第2・第3分位層は効果ゼロ、再分配によって最も所得が増えたのは第5分位層であった。租税による第10分位層の所得減少も0.5であり、その後のこの層の数字と比較しても、この当時の再分配効果がいかに低かったかを知ることができる。

配 所 得							再分配による所得構成比の変化										
昭和 53年	昭和 56年	昭和 59年	昭和 62年	平成 2年	平成 5年		昭和 27年	昭和 37年	昭和 42年	昭和 47年	昭和 50年	昭和 53年	昭和 56年	昭和 59年	昭和 62年	平成 2年	平成 5年
2.4	2.6	2.2	2.3	1.6	1.7		+0.3	+1.4	+1.4	+0.8	+1.1	+0.8	+1.0	+1.7	+2.1	+1.6	+1.7
4.2	4.5	4.0	4.1	3.6	3.6		0	+0.5	+0.6	+0.7	+0.7	+0.4	+0.5	+1.1	+1.6	+1.8	+1.9
5.6	5.9	5.4	5.4	5.1	5.1		0	+0.5	+0.4	+0.4	+0.5	+0.3	+0.4	+0.6	+0.7	+0.9	+1.1
6.8	7.0	6.7	6.6	6.4	6.4		+0.1	+0.2	+0.3	+0.4	+0.4	+0.3	+0.2	+0.2	+0.2	+0.3	+0.5
7.9	8.1	7.9	7.9	7.8	7.7		+0.4	+0.2	+0.3	+0.2	+0.1	+0.3	+0.1	0	0	+0.1	+0.1
9.1	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2		+0.1	+0.2	+0.1	+0.1	0	+0.2	0	△0.2	△0.2	△0.1	△0.2
10.4	10.7	10.7	10.8	10.8	10.8		+0.1	0	+0.1	0	△0.1	0	0	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4
12.3	12.5	12.5	12.7	12.9	13.0		△0.1	△0.1	△0.3	△0.1	△0.2	0	△0.1	△0.3	△0.6	△0.5	△0.6
15.1	15.2	15.3	15.6	15.9	16.0		△0.4	△0.5	△0.5	△0.3	△0.6	△0.1	△0.3	△0.5	△0.8	△0.8	△1.1
26.3	24.2	26.1	25.4	26.6	26.5		△0.5	△2.4	△2.4	△2.1	△2.1	△1.7	△1.9	△2.3	△9.5	△3.1	△3.0

昭和37年および42年は我国の再分配政策が比較的効果的に機能していた時期と考えることができる。第1分位では37年に1.4プラス、42年でも1.4のプラス。第2分位でもそれぞれ0.5及び0.6のプラスで、37年では第6分位まで、42年では第7分位まで再分配による所得増が見られる。この時期の第10分位層・第9分位層もまたそれぞれマイナス2.4及び0.5と租税による大きな所得減を示している。

昭和47年から昭和56年までは、我国の所得再分配の低迷期であり、特に昭和50年から56年にかけては後述のジニー係数による分析でみてもその改善度は全期間中最も小さく、この時期の再分配効果の低かったことを裏づけている。それまで上昇をつづけていた第1分位層の再分配による所得増は、昭和47年に0.8に、昭和50年に1.1、昭和53年に0.8、昭和56年に1.0となり、再分配による所得増のあった階層も徐々に低くなっている。この時期の第10分位層も昭和47年・昭和50年のマイナス2.0から昭和53年のマイナス1.7、昭和56年の1.9となり、昭和27年を除く調査全期間中最も租税による所得減が少なかったのである。

昭和59年～平成5年までは、戦後我国の歴史のなかで最も再分配機能が発揮されてきた時期であろう。特に昭和62年以降は、第1分位層・第2分位層とも1ポイント以上のプラスを記録し、また、第10分位層は昭和62年に2.5ポイントのマイナス、平成2年には3.1ポイントのマイナス、そして平成5年にはマイナス3.0と、それぞれ過去にはない高さを示している。しかし、この時期には、所得減を示す階層が第6分位から第7分位にまで広がりを見せていることも、その大きな特徴として明記しなければならない。これら所得10分位階層別所得構成比の変化の推移が、どのような背景と構造を持つものかを以下みでみる。

表-2は、所得再分配によって所得分布全体の不平等がどれほど是正されたかを当初所得と再分配所得のジニー係数を比較することによって明らかにしている。ここで、改善度³⁾として示されている数字は、以下のよう

3) 一般に「準標準化係数」(石〔1〕)、或いは「再分配係数」と言われている。

所得再分配効果の測定に関する一考察

表-2 所得再分配による不平等是正効果（ジニ係数）

調査年次	当初所得	再分配所得		税による再分配所得 (当初所得-税金)		社会保障による再分配所得 (当初所得+医療費+社会保障給付金-社会保険料)	
	ジニ係数	ジニ係数	改善度 [%]	ジニ係数	改善度 [%]	ジニ係数	改善度 [%]
昭和37年	0.3904	0.3442	11.8	—	—	—	—
42	0.3749	0.3276	12.6	0.3611	3.7	0.3423	8.7
47	0.3538	0.3136	11.4	0.3384	4.4	0.3338	5.7
50	0.3747	0.3455	7.8	0.3638	2.9	0.3577	4.5
53	0.3652 (0.3685)	0.3381 (0.3476)	7.4 (5.7)	0.3517 (0.3509)	3.7 (4.8)	0.3608 (0.3598)	1.2 (2.4)
56年	0.3491 (0.3515)	0.3143 (0.3177)	10.0 (9.6)	0.3301 (0.3348)	5.4 (4.8)	0.3317 (0.3332)	5.0 (5.2)
59年	0.3975 (0.3997)	0.3426 (0.3496)	13.8 (12.5)	0.3824 (0.3846)	3.8 (3.8)	0.3584 (0.3592)	9.8 (10.1)
62年	0.4049 (0.4038)	0.3382 (0.3439)	16.5 (14.8)	0.3879 (0.3867)	4.2 (4.2)	0.3564 (0.3536)	12.0 (12.4)
平成2年	0.4334 (0.4325)	0.3643 (0.3707)	15.9 (14.3)	0.4207 (0.4193)	2.9 (3.1)	0.3791 (0.3765)	12.5 (12.9)
5年	0.4394 (0.4421)	0.3645 (0.3690)	17.0 (16.5)	0.4255 (0.4279)	3.2 (3.2)	0.3812 (0.3817)	13.2 (13.7)

(資料)昭和56年及び平成5年版(厚生省)『所得再分配調査』

(注) 昭和53年以降の()内の数字は、私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)を当初所得に含めない場合のもの。

に定義される。すなわち、当初所得のジニ係数および再分配所得のジニ係数をそれぞれ、 G_b 、 G_a とすると、改善度 K はつぎのように定義される。

$$K = (G_b - G_a) / G_b$$

表は、大きく所得再分配によるジニ係数の改善度を租税による再分配効果(当初所得-税金)と、社会保障による再分配効果(当初所得+医療費+社会保障給付金-社会保険料)とからなっている。しかし、再分配所得による改善度が、租税による改善度と社会保障による改善度の単純な合計

もものに等しい。本校では『所得再分配調査』に従い「ジニ係数の改善度」を使用した。

でないことに注意すべきである。また、昭和53年以降には、社会保障に準ずるものとしての私的移転である仕送り金、企業年金、退職金、生命保険金等を当初所得に加えない場合のジニ係数も計算されている。

10分位階級の分析でも明らかであったように、昭和47年ころから昭和56年ころまでは、全体としての改善度は低迷している。特に昭和50年昭和と53年は、最も改善度の低い時期である。昭和56年以降は順調に改善度が上昇し平成5年の値は17.0%と戦後最大になっている。しかし、この改善度の傾向は大きくその当初所得のジニ係数の上昇に平行していることに気がつくであろう。また、租税の累進税率による改善度が昭和56年の5.4%を除いてほぼ一定であったのに反して、社会保障による改善度が特に昭和62年頃より大幅に上昇して、全体としての再分配所得の改善度を押し上げる結果となっていることに注意すべきである。すなわち、高齢世帯の大幅な増加によって、年金・恩給および医療等の社会保障給付の増加が、この改善度の上昇に大きく影響しているのである⁴⁾。

2章 等価所得比率の導入とその評価

a. 等価所得比率の必要性

通常、所得分配の不平等度や所得再分配効果等の国際比較やその他広範な比較を行なう際に注意しなければならないのは以下の3点であろう。(1) 調査の信頼度或いはカバレッジの問題。前章でも述べたように、我国の「家計調査」は十分な標本数を持っているにも関わらず、農家及び単身者世帯を除いたものになっている。再分配の影響を強く受けるであろうこれらの

4) 平成5年版の『所得再分配調査結果』の世帯類型等別所得再分配状況によると、高齢者世帯の平均所得再分配係数（平均再分配所得から平均当初所得を差し引き平均当初所得で除したもの）は、134.5%と被保護世帯に次ぐものであった。また、同調査世帯主の年齢階級別所得再分配状況をみても、70歳以上の年齢階級の再分配係数が52.8%と、60歳～69歳階級の18.3%を大きく上回っている。

世帯が対象から除かれていることは、所得分配、特に再分配調査の基礎資料としての信頼性を大きく損なう。(2)所得の定義の問題。これは、「再分配前の所得」なのか「再分配後の所得」なのかといった問題であり、特に国際比較では決定的な相違を生むことになる。所得の規定の問題はこの他にも、キャピタル・ゲインや帰属家賃、さらには仕送り等の個人間再分配の取り扱いの問題。(3)世帯規模や有業者の数、また子供の数や世帯主年齢といった社会経済学的あるいは人口学的特性の違いによる不平等度の測定の可能性の問題、である。

本章では、特に(3)の問題に関して、近年我国のデータを用いた研究がなされはじめた「所得等価比率 (equivalent-income scales)」の測定法と、それに基づいて行なわれたおそらく我国では初めての等価所得比率に基づいた所得分布不平等度と再分配効果の測定結果の紹介を、主に〔16〕〔17〕と〔18〕を中心に行なう。

ところで、通常所得不平等の測定は一般に、「世帯所得 (household income)」か「一人あたり所得 (income per capita)」が考えられるが、多くの場合は世帯所得が用いられている。しかし、仮に同一に500万円の年収があったとしても、それが単身世帯にとってのものなのか、2人世帯にとってのものなのか、或いは夫婦と子供2人からなる世帯にとってのものなのか等で、その意味が異なることは直感的にも理解できよう。また、夫婦の生活費は一人者の生活費の2倍はかからないということも我々は経験的によく知っているのである。そこで、「単純一人あたり所得」の使用も考えられるが、当然それは世帯のいわば「分子的性格⁵⁾」を無視することとなる。

Praise & Houttaker〔12〕によると、世帯内の分子的性格は、以下の様に説明されている。それは、大きく次の3点に要約される⁶⁾。(A)家族のおおきさが嗜好の変化を起こしその結果消費に影響を及ぼす効果。プレ

5) 伊東〔3〕PP.19-25

6) Praise & Houttaker〔12〕

イスらがこれらの中でとくに重要なものと考えたのは、家庭生活の快楽に関連することである。たとえば、単身者や子供のない場合は、外食費、被服費などが多いかも知れないが、子供ができると、子供の玩具、家庭内の娯楽費がおおくなるであろう。(B) 家族の大きさの変化は必需品と贅沢品を区別し支出するようする。1家族人員数が多くなると一人あたりの所得が小さくなるのでそうでない場合よりも必需品への支出は増大する。

(C) 家族の大きさが規模の経済性をもたらす。すなわち、大量購入に対する割引や住宅の共同使用、あるいは耐久消費財は世帯人数に等しく比例しない等、家庭生活では共同使用や基本料金ないし消費料は、一人あたり所得が等しいなら、世帯規模の大きいほうが小さいほうより所得水準は高くなる。

b. 等価所得比率の測定法

等価所得比率は、ある世帯が世帯人員一人あたりのある一定の厚生水準を達成するために必要な所得額を算出するための割引率、と定義される。従来より等価所得比率を求める種々の方法が提案されている。(1)栄養学的、生理学的研究に基づいた方法。これは、発展途上国では有効であっても、栄養学上の必要財以外の財やサービスのウエイトの高い先進国では適当な方法とは言いがたい。(2)実際にどれほどの所得が必要かといったことを人々にたずねる方法。これは、あなたにとって「よい所得はいくらか」或いは「充分な所得はいくらか」といった質問に寄る方法である。彼らが答えた所得は、彼らの現在の所得や世帯構成に依存すると考えられるから、彼らがある一定のレベルを達成するためのそれぞれの世帯間のコストの違いは、一種の等価所得比率とみなすことができる。(3)顯示された需要データに基づいて計測されるもの。これは次の2つに分けることができる。1つは、簡便な計測方法で価格指数でのラスパイレス指数やパージェ指数に相当する方法である。もうひとつは、需要システムのなかに家計構成を取り込んで、所得効果だけでなく代替効果をも考慮して計測しようとするもの

である。所得（総支出）を Y ， i 財への需要を X_i ，第 i 財への Equivalence Scale を S_i ，所得に対する Equivalence Scale を S_o とすると、

$$X_i/S_i = f_i(Y/S_o)$$

と書くことができる。この推計のためにさまざまな方法が提案されているが、我国のデータを用いた〔16〕〔17〕と〔18〕とはそれぞれ、プレイス&ハウタッカー法とスケーリング法⁷⁾を用いている。本稿では、等価所得比率を用いて所得分配の不平等まで計測した〔18〕を紹介しながら我国の所得再分配効果をみていく。

c. 等価所得比率による所得再分配効果の測定

表3-(1)～表3-(3)は、『全国消費実態調査（昭和58年）』をもちいて規模の経済性が世帯人員の上昇によってどのように変化しているかを示している⁸⁾。表中のJの値を見ることによって、このことが理解できる。この値が大きいほど規模の経済性が大きいといえる。5大費目別の数で特に大きな値を示しているのは、住宅である。また、最も規模の経済性が小さい費目は光熱費となっている。食料に関しては、世帯規模に比して、ほぼ規模の経済性が見られない（大体1.3～1.4の間）。

次に等価所得比率を求めた結果をしめす。2人世帯では1.533，3人世帯では1.685，4人世帯では1.741，5人世帯では1.990，6人世帯では2.474，7人世帯では2.766という値がもとめられた。世帯規模の増大とともに家計の規模の経済が増大していることが明らかになった。しかしその増加率はそれほど大きくなく，6人世帯でのその効果は2人世帯の約1.6倍である。これを用い世帯所得1万円の1人あたり実質価値額（R）を世

7) Lazeara & Michael〔10〕。本稿では推計方法の詳細な既述は割愛する。

8) 〔18〕が用いた Lazear & Michael〔10〕の手法では単身者時の効用関数と夫婦になったときの効用関数の形状が等しいといった仮定があり，Prais & Houtakkaer が述べている「分子的性格」を十分にカバーしているとは言えない。

表-3

(1) 2人世帯等価所得比率の計測値

	ΔPX_i	J'_i	J''_i	平均支出額(円)	総支出に占める割合
食料	1.58	0.608	1.300	520,204	0.243
住宅	2.714	2.841	3.383	218,819	0.102
光熱費	1.358	1.112	0.584	105,190	0.049
衣料	2.463	1.394	1.841	173,602	0.081
雑費	1.711	0.707	1.324	1,126,682	0.525

サンプルサイズ

9233

世帯所得1万円の1人当り実質価値額

 ΔY

1.367

(衣料を除いたJ)

 J^*

0.976

 $(10000 * (1 + J^*) / 2) = 9695$ 円 J^* (衣料を除く)

0.939

 $(10000 * (1 + J'') / 2) = 1$ 万2535円 J''

1.533

 J'' (衣料を除く)

1.507

 J (U. S. Aでの結果) 0.886注: J^* は、米国の需要価格・所得弾力性の値を用いた結果であり、 J'' は日本の弾力性の値を用いた結果である。

(2) 4人世帯等価所得比率の計測値

	ΔPX_i	J'_i	J''_i	平均支出額(円)	総支出に占める割合
食料	1.843	1.351	1.352	792,179	0.297
住宅	2.912	2.413	3.238	216,917	0.081
光熱費	1.471	0.780	0.479	130,868	0.049
衣料	4.071	3.682	3.439	209,607	0.079
雑費	2.105	1.799	1.584	1,315,787	0.494

サンプルサイズ

16217

世帯所得1万円の1人当り実質価値額

 ΔY

1.626

(衣料を除いたJ)

 J^*

1.814

 $(10000 * (1 + J^*) / 4) = 6635$ 円 J^* (衣料を除く)

1.654

 $(10000 * (1 + J'') / 4) = 6490$ 円 J''

1.741

 J'' (衣料を除く)

1.596

 J (U. S. Aでの結果) 1.728

(3) 6人世帯等価所得比率の計測値

	ΔPX_i	J'_i	J''_i	平均支出額(円)	総支出に占める割合
食料	2.213	1.498	1.301	894,107	0.301
住宅	7.886	7.265	7.978	201,604	0.069
光熱費	2.565	1.760	1.671	163,065	0.055
衣料	5.049	4.419	4.266	233,392	0.079
雑費	2.963	2.303	2.236	1,463,463	0.495

サンプルサイズ

4146

世帯所得1万円の1人当り実質価値額

 ΔY

2.032

(衣料を除いたJ)

 J^*

2.535

 $(10000 * (1 + J^*) / 6) = 5622$ 円 J^* (衣料を除く)

2.374

 $(10000 * (1 + J'') / 6) = 5533$ 円 J''

2.474

 J'' (衣料を除く)

2.320

 J (U. S. Aでの結果) 測定なし

出所: 八木・橋本[18]より

帯人員別に計算する方法は、次の式のようになるだろう。すなわち、

$$R = \{10,000 \times (1 + S_o) / N\}$$

これによると、2人世帯では1万2535円、3人世帯では8603円、4人世帯では、6490円、5人世帯では5644円、6人世帯では5533円、7人世帯では5139円、となる。世帯人員が増加するときに、生活費の負担がどの程度増大するかを見るために、等価所得比率を用いない単純1人あたりの1万円の価値を計算すると、次のようになる。2人世帯で5000円、3人で3333円、4人で2500円、5人で2000円、6人で1667円、7人で1429円である。この結果と先の等価所得比率を考慮した結果を比較すると、それが相当大きく異なっていることが分かる。このことは、単純1人あたり所得で世帯規模の調整を行ない所得分配の不平等度を測定することが、実際の所得分布の不平等を過大評価していることを示唆している⁹⁾。

表-4は、先の等価所得比率をもちいて、『所得再分配調査・昭和56年59年』による所得不平等度を再評価したものである。これによると、昭和56年59年ともに、ジニー係数は世帯員1人当たり所得が一番大きく次いで世帯員1人当たり等価所得そして世帯所得の順に大きくなっている。これは、一人当たり所得にすることによって規模の大きい世帯において1人当たりの所得が小さくなり、単身世帯等との格差が大きく評価されたためだと考えられる。そして、等価所得比率がこの格差を和らげる効果をあたえて、ジニー係数の値を小さくしたのだと考えられる。

改善度もジニー係数と同様の順位になっているが、この理由を〔18〕はつぎのように説明している。すなわち、所得税の課税段階では、世帯規模の大きさによって税控除額が異なっており、世帯所得で測った再分配係数は、所得階級別の世帯構成を性格に反映していない。その結果、世帯所得で測

9)〔18〕は等価所得で測った場合と単純1人当たりで測った場合に、所得分布の形状がどのように変化するかを、それぞれの分布図を描くことによって示している。そこでは、単純1人当たり所得で測った場合よりも等価所得1人当たりで測った場合のほうが、最低所得層の比率が小さくなっていることが示されている。

表-4

課税前・課税後所得分配の不平等度 (昭和56年)

	世帯所得	世帯員1人当り所得	世帯員1人当り等価所得**
課税前所得	3848	1205	3046
ジニ係数	0.359	0.383	0.372
課税後所得	3619	1153	2859
ジニ係数	0.324	0.335	0.327
再分配係数	9.74	12.49	12.10

課税前・課税後所得分配の不平等度 (昭和59年)

	世帯所得	世帯員1人当り所得	世帯員1人当り等価所得**
課税前所得	4128	1299	3240
ジニ係数	0.408	0.441	0.419
課税後所得	3952	1245	3154
ジニ係数	0.356	0.369	0.359
再分配係数	12.65	16.28	14.32

注：等価所得*は米国の所得・価格弾力性を用いて推計した等価所得比較を用いて計算しており、等価所得**は日本の弾力性の値を用いて計算している。

出所：八木・橋木〔18〕

った税による所得再分配機能が、実際の経済厚生の変化を過少評価している。また、家計総所得で所得分配の不平等を計測する方が、世帯員単純1人当たり所得で計測する場合よりも、家計の経済厚生をより正確に反映している、と結論づけている¹⁰⁾。

八木・橋木〔18〕の研究は、等価所得比率を用いた所得分布で不平等度

10) Kakwani〔5〕は、オーストラリアの所得分配に初めて等価所得比率の概念を導入し、以下のような結論を得ている。(1)目的が所得不平等の計測にあるのなら、それは等価所得比率の計測が正確かどうかということよりも、むしろそこで使われる所得の種類(当初所得・粗所得・可処分所得等)と採用される不平等尺度の種類(ジニ係数・アトキンソン尺度・カカーニ尺度等)により大きく依存している。(2)「等価所得比率によって調整済の世帯所得」の不平等度は、単純1人当たり所得や世帯所得の不平等度よりも、それが上記所得の種類に関わらず常に小さい。(3)その結果、それまでオーストラリアにおいて広く行われてきた世帯規模や構成に関して何ら調整を行なわない世帯所得にベースを置いた不平等研究は、不平等の水準を過大評価してきた可能性がある。

が、家計の厚生をどのように反映しているかを我国で初めて議論したものとして評価される。

以上のように等価所得比率はさまざまな局面で有用な尺度であるが、まだまだ推定方法が確立されておらず、また我国に関する実証研究も始まったばかりである。等価所得比率は、ある意味では家計にとっての物価指数的な存在になりうる可能性があり、物価指数のように広範にまた容易に利用されるために今後より多くの研究が待たれる。

4. 結語

所得不平等や所得再分配効果の測定では、大きく分けて次の3点が問題となる。(A)カバレッジ等の精度が十分な統計資料の所在と吟味。(B)社会厚生関数を組み込んだ不平等尺度の選択の問題。(C)ベースを世帯にするか個人にするかといった統計単位の問題。

本稿では、上の(A)と(C)に関して次のような考察を行なった。2章にて、所得再分配統計資料の所在と、最近の再分配及びその効果について主に厚生省『所得再分配調査』を用いて、昭和27年から平成5年までの所得再分配の推移をみた。また、再分配効果の内容を税制と社会保障とに分解し、それぞれの効果の推移を、3期間に分けて概観した。3章では、等価所得比率に基づき我国で初めて計算された(『所得再分配調査』を用いた)結果を紹介しながら、等価所得比率を用いない結果と比較した。従来、我国の所得不平等測定等のベースの大部分が「世帯所得」であった。いわば世帯規模による格差の存在を無視してきたわけだが、八木・橋木〔18〕等の研究は、そのことによって家計の厚生が所得不平等にどのように反映されているのかを考察するための手がかりを示したといえる。

《参考文献》

- [1] 石弘光 (1979)『租税政策の効果』東洋経済新報社
- [2] 石崎唯雄 (1983)『日本の所得と富の分配』東洋経済新報社
- [3] 伊東秋子 (1996)『家庭経済学概説』光生館
- [4] Kakwani, N. C. (1980) *Income Inequality and Poverty, Methods of Estimation and Policy Applications*. Published for the World Bank: Oxford Press.
- [5] Kakwani, N. C. (1986) *Analysing redistribution policies: a study using Australian data*. Cambridge: Cambridge University Press.
- [6] 厚生省大臣官房政策課調査室『所得再分配調査結果』昭和42年・昭和50年・昭和53年・昭和56年・昭和59年・昭和62年・平成2年・平成5年の各版
- [7] 厚生省大臣官房統計調査部 (1952)『社会医療及び所得再分配調査報告』
- [8] 厚生省大臣官房統計調査部 (1962)『社会保障水準基礎調査報告』
- [9] 貝塚・地主 (1975)『財政による所得再分配効果分析』(財)統計研究会
- [10] Lazear, E. P. & R. T. Michael (1980) "Family Size and the Distribution of Real Per Capita Income," *American Economic Review*, Vol 70, No. 1
- [11] Muellbauer J., (1980) "The Estimation of The Pras-Houthakker Model of Equivalence Scales", *Econometrica*, vol. 48, No. 1
- [12] Prais S. J. & Houthakker H. S., (1971) *The Analysis of Family Budgets*, Cambridge University Press.
- [13] 総務庁統計局『全国消費実態調査報告』(平成元年版)
- [14] 総務庁統計局『家計調査年報』(各年版)
- [15] 総務庁統計局『就業構造基本調査』(各年版)
- [16] 駿河輝和 (1991)「家計構成の消費への影響と Equivalence Scale の計測」『日本統計学会』第21巻第2号
- [17] Suruga, T. (1993) "Estimaion of Equivalence Scales Using Japanese Data," *The Economic Studies Quarterly*, Vol. 44, No. 2

- [18] 八木・橋本 (1996) 「等価所得比率の測定と所得分配不平等度の解釈」『季刊
・社会保障研究』Vol.32 No.2

(summary)

What is the degree of income inequality in modern Japan? We can measure income inequality by analyzing it in a time series, and by comparing it with that of other countries. The first half of the article presented the Japan's income redistribution from 1952 to 1993. In order to compensate for the effect of demographic characteristics, an income equivalence scale was introduced. The latter half of the article presented data of Japan's income distribution, providing original income inequality calculations using the income equivalence scale.

(key words)

•income inequality •effect of income redistribution •demographic characteristics of household •equivalence scale